

これは計算書です。「認定申請書」を2枚用意してください
業種確認・営業利益率計算書

■業種確認

- ・記入例をご確認のうえ記載ください。
- ・対象とする指定業種を確認してからご記入ください。
- ・事業実態と記載の業種が異なる場合、融資が受けられないことがあります。

指定業種名(ア)	具体的な事業内容(イ)

金融機関とりまとめ申請時は必須入力	
細分類番号(ウ)	指定業種名(エ)

※日本標準産業分類の指定業種名、分類番号と必ず一致させてください。

■営業利益率計算書

1円単位で記入してください。

最近3か月間の指定業種の売上高及び営業利益

最近	年 月	年 月	年 月	合計
指定業種の売上高	円	円	円	ア 円
指定業種の営業利益	円	円	円	イ 円

前年同期分の指定業種の売上高及び営業利益

前年	年 月	年 月	年 月	合計
指定業種の売上高	円	円	円	ウ 円
指定業種の営業利益	円	円	円	エ 円

最近3か月間の企業全体の売上高及び営業利益

最近	年 月	年 月	年 月	合計
企業全体の売上高	円	円	円	オ 円
企業全体の営業利益	円	円	円	カ 円

前年同期分の企業全体の売上高及び営業利益

前年	年 月	年 月	年 月	合計
企業全体の売上高	円	円	円	キ 円
企業全体の営業利益	円	円	円	ク 円

・この様式のA～Gは申請書のそれぞれの欄に対応しています。

【指定業種の売上高の企業全体の売上高に対する割合】

$$\frac{\text{ア}}{\text{オ}} \times 100 = \text{E} \% \quad \begin{array}{l} \text{※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載} \\ (\geq 5.0\%) \end{array}$$

【指定業種の営業利益率の減少】

$$\left(\frac{\text{イ}}{\text{ウ}} \times 100 = \text{B} \% \right) - \left(\frac{\text{エ}}{\text{ウ}} \times 100 = \text{A} \% \right) \div \text{B} = \text{F} \% \quad \begin{array}{l} \text{※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載} \\ (\geq 20.0\%) \end{array}$$

【企業全体の営業利益率の減少】

$$\left(\frac{\text{カ}}{\text{キ}} \times 100 = \text{D} \% \right) - \left(\frac{\text{ク}}{\text{キ}} \times 100 = \text{C} \% \right) \div \text{D} = \text{G} \% \quad \begin{array}{l} \text{※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載} \\ (\geq 20.0\%) \end{array}$$

上記の内容について、事実と相違ありません。
年 月 日

添付の月別試算表について適正であると確認しました。

社名・代表者名
(個人事業者は屋号・氏名)

税理士・公認会計士名
(資格名)
(氏名)
印

これは計算書です。「認定申請書」を2枚用意してください
業種確認・営業利益率計算書

業種名については、必ず指定業種名通りに記載してください。

指定業種の一覧

・中小企業庁HP
https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_5gou.htm

どの業種か不明な場合

・e-Stat (政府統計の総合窓口)
<https://www.estat.go.jp/classifications/terms/10>

※委託製造の場合、製造業ではなく、卸売業に分類

業種確認

- ・記入例をご確認のうえ記載ください。
- ・対象とする指定業種を確認してからご記入ください。
- ・事業実態と記載の業種が異なる場合、融資が受けられないことがあります。

指定業種名(ア)	具体的な事業内容(イ)
内装工事業	壁紙工事
衣服製造販売	婦人服・子供服を製造販売している。販売先は主に小売店。製造は外部工場に委託。
かばん小売業	店舗でかばんを販売している。

金融機関とりまとめ申請時は必須入力	
細分類番号(ウ)	指定業種名(エ)
0782	内装工事業
5122	繊維・衣服等卸売業
5791	かばん・袋物小売業

※日本標準産業分類の指定業種名、分類番号と必ず一致させてください。

営業利益率計算書

1円単位で記入してください。

最近3か月間の指定業種の売上高及び営業利益

最近	R6年9月	R6年10月	R6年11月	合計
指定業種の売上高	1,000,000円	1,000,000円	1,000,000円	3,000,000円
指定業種の営業利益	150,000円	150,000円	150,000円	450,000円

前年同期分の指定業種の売上高及び営業利益

前年	R5年9月	R5年10月	R5年11月	合計
指定業種の売上高	1,000,000円	900,000円	900,000円	2,800,000円
指定業種の営業利益	200,000円	180,000円	170,000円	550,000円

最近3か月間の企業全体の売上高及び営業利益

最近	R6年9月	R6年10月	R6年11月	合計
企業全体の売上高	1,500,000円	1,500,000円	1,500,000円	4,500,000円
企業全体の営業利益	180,000円	180,000円	180,000円	540,000円

前年同期分の企業全体の売上高及び営業利益

前年	R5年9月	R5年10月	R5年11月	合計
企業全体の売上高	1,500,000円	1,400,000円	1,400,000円	4,300,000円
企業全体の営業利益	250,000円	200,000円	200,000円	650,000円

・この様式のA~Gは申請書のそれぞれの欄に対応しています。

【指定業種の売上高の企業全体の売上高に対する割合】

$$\frac{\text{ア} \ 3,000,000}{\text{イ} \ 4,500,000} \times 100 = \text{E} \ 66.6 \%$$

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載 (≧5.0%)

【指定業種の営業利益率の減少】

$$\left(\frac{\text{イ} \ 450,000}{\text{ウ} \ 2,800,000} \times 100 = \text{B} \ 19.6 \% \right) - \left(\frac{\text{エ} \ 450,000}{\text{ア} \ 3,000,000} \times 100 = \text{A} \ 15.0 \% \right) \div \text{B} = \text{F} \ 23.5 \%$$

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載 (≧20.0%)

【企業全体の営業利益率の減少】

$$\left(\frac{\text{カ} \ 650,000}{\text{キ} \ 4,300,000} \times 100 = \text{D} \ 15.1 \% \right) - \left(\frac{\text{ク} \ 540,000}{\text{イ} \ 4,500,000} \times 100 = \text{C} \ 12.0 \% \right) \div \text{D} = \text{G} \ 20.5 \%$$

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載 (≧20.0%)

記載した内容について、事実と相違ありません。
年 月 日

添付の月別試算表について適正であると確認しました。

社名・代表者名
(個人事業者は屋号・氏名)

●●株式会社
代表取締役 ●●●●

税理士・公認会計士名

税理士 ●●●●

印